

TPP 交渉の参加に向けて

平成 25 年 2 月 26 日

秋 山 咲 恵
竹 中 平 蔵
新 浪 剛 史
長谷川 閑 史
三木谷 浩 史

1 基本認識

- 自由貿易の拡大、とりわけアメリカとの経済連携は、世界と日本の利益。
- 日本の産業は、自由貿易による競争を通じて強くなってきたという歴史的
事実を改めて認識すべき。

2 いわゆる農業問題

- 前回会議でも議論した通り、日本農業の潜在力は高く輸出産業になりうる。
- TPP 参加に関係なく、モチベーションの高い若い担い手を確保していくため
にも、より魅力のある農業にしていく必要がある。
- 少子高齢化・人口減を鑑み、長期的視野に立ち競争力を向上させ、市場を
海外にも求めていける体制を構築していくべし。
- そのためにも、TPP 参加を期して“守りの農業”から“攻めの農業”に転換
していく決意をすべし。
- “攻めの農業”を実現するために、国は今後の農業改革に対して、しっかり
とした支援を長期にわたって行っていくべし。→ 経済産業界も支援をして
いく。

3 考慮すべき点

- TPP 国内対策にあたっては、ICT 活用推進も含め競争力強化のための制度改
革を重視すべき。
- それぞれの政策の評価（影響）をすみやかに示す PDCA サイクルを作る必要
があるのではないか。
- 交渉をサポートする法律専門家チーム（リーガルチーム）を強化する必要
があるのではないか。

4 結論

- ゲームのルールを作るのは早い方が有利。とりわけ多国間交渉では、早期に
情報収集することによって有利な交渉が可能になる。ゆえに、速やかに交渉
参加を決断すべきである。

以上